㈱　金融商品の時価の算定方法

⑴投資有価証券及び有価証券

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額による。

⑵現金及び預金、並びに⑶未収附属病院収入

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額による。なお、未収附属病院収入のうち貸倒懸念債権については、担保又は保証による回収見込額等により、時価を算定している。

⑷国立大学財務・経営センター債務負担金、⑸長期借入金及び⑹リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入又は、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により算定している。なお、国立大学財務・経営センター債務負担金については一年以内償還予定額を、長期借入金については一年以内返済予定額を、リース債務については長期リース債務を、それぞれ含んでいる。

⑺未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価額による。

7．賃貸等不動産関係

当法人は、高知県において、賃貸等不動産を保有しているが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略している。

8．資産除去債務関係

⑴　資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

①　当該資産除去債務の概要

石綿傷害予防規則等に伴う建物のアスベスト除去費用等である。

②　当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を残存耐用年数に応じて24年～29年と見積り、割引率を2.228%～2.2628%を使用して資産除去債務の金額を計算している。

③　当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

変動の内容	当事業年度における総額の増減
期首残高㈱	136,916千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	―千円
時の経過による調整額	3,062千円
資産除去債務の履行に伴う減少額	―千円
期末残高	139,979千円

㈱　当事業年度より、「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」（国立大学法人会計基準等検討会議平成23年１月14日）及び「「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針」（文部科学省、日本公認会計士協会平成23年２月15日最終改訂）に基づき、資産除去債務に係る会計処理を適用したことによる期首時点における残高である。

⑵　資産除去債務のうち貸借対照表に計上していないもの

該当事項なし

9．重要な後発事象

該当事項はない。

10．その他

貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書及び国立大学法人等業務実施コスト計算書の記載金額は、千円未満を切り捨てて表示している。

附　属　明　細　書

⑴　固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第84　特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第89　資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細

（単位：千円）

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末残高	摘要
							当期償却額		当期損益内	当期損益外		
有形固定資産（特定償却資産）	建物	14,231,037	520,243	29,883	14,721,397	4,741,243	720,059	3,244	―	3,244	9,976,909	
	構築物	1,597,248	40,440	644	1,637,043	790,670	66,743	―	―	―	846,373	
	工具器具備品	2,925,238	8,152	195,253	2,738,137	2,256,588	150,727	―	―	―	481,549	
	図書	154	―	―	154	―	―	―	―	―	154	
	船舶	8,053	―	―	8,053	6,558	319	―	―	―	1,494	
	車輌運搬具	5,667	―	―	5,667	1,967	944	―	―	―	3,699	
	計	18,767,399	568,836	225,781	19,110,454	7,797,029	938,794	3,244	―	3,244	11,310,180	
有形固定資産（特定償却資産以外）	建物	4,856,688	272,117	0	5,128,805	1,385,970	241,145	―	―	―	3,742,835	
	構築物	470,572	44,233	―	514,806	201,912	23,932	―	―	―	312,894	
	機械装置	561,511	8,085	―	569,596	353,790	76,086	―	―	―	215,806	